

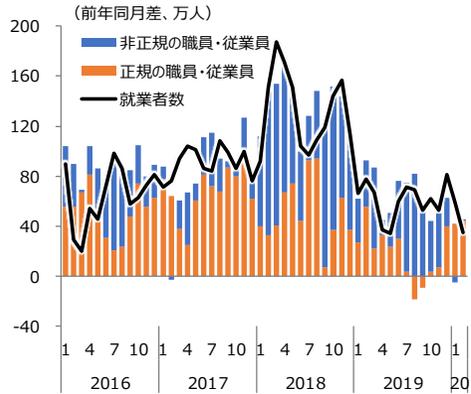
日本

雇用関連指標 (2020年2月)

労働需要に弱さ、今後の雇用環境は悪化を見込む

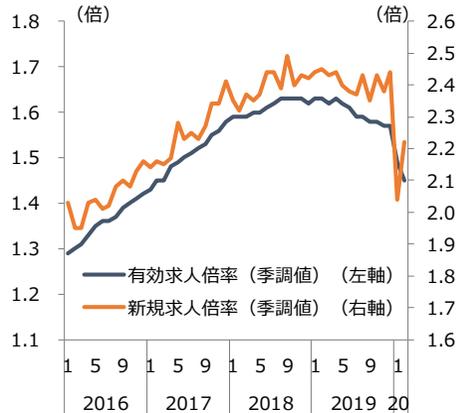
政策・経済研究センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 就業者数



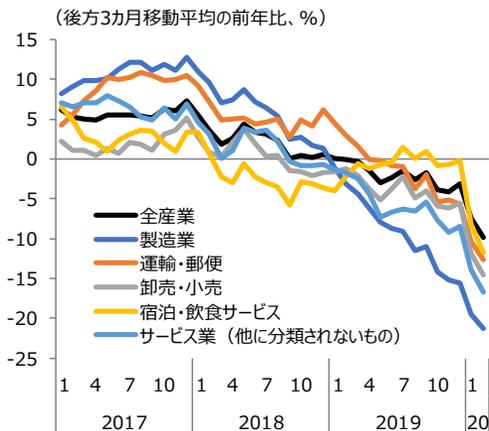
出所：総務省「労働力調査」

2 有効求人・新規求人倍率



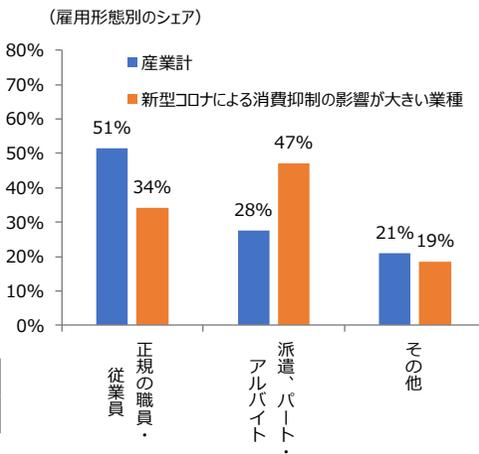
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

3 産業別新規求人



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 産業別の就業者の特徴



注：消費抑制の影響が大きい業種は、公共交通機関、小売、飲食・宿泊・娯楽サービス等
出所：総務省統計局「平成27年国勢調査抽出詳細集計」

評価ポイント

労働力調査 (2020年2月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は2.4%で横ばい。失業率は18年以降低水準で推移。
- 就業者数は6,687万人と、前年同月から+35万人の増加 (図表1)。雇用形態別では、正規の職員・従業員が同+44万人、非正規の職員・従業員は同+2万人の増加。
- 新型コロナウイルスの影響は2月の本統計では明確に表れていない。

一般職業紹介状況 (2020年2月) の結果

- 有効求人倍率 (季調値) は1.45倍 (前月比▲0.04ポイント) と低下。20年1月以降大きく低下しているが、求人票の記載項目増加による企業の求人提出数減少の影響が残っている。新規求人倍率 (季調値) は2.22倍 (同+0.18ポイント) と増加に転じた (図表2)。新規求人倍率は改善したが、新規求人数は減少傾向にある。
- 産業別の新規求人数 (後方3か月移動平均) は19年に入り、減少基調で推移 (図表3)。幅広い産業で減少傾向にある。特に、輸出や生産が弱い中、製造業の減少が継続しているほか、インバウンド関連の宿泊・飲食サービス業の新規求人が20年に入り急減少している。20年2月時点では、インバウンド関連業種を中心に新型コロナウイルスの影響が顕在化したとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 海外経済の減速、新型コロナウイルスの影響を背景に、雇用環境の逼迫度合いは緩みつつあり、労働需要は弱まっている。
- 先行きは、雇用環境の悪化が見込まれる。新型コロナウイルスの感染拡大で国内外の経済活動自粛が続いている。自粛の影響が大きい、インバウンドや交通、娯楽関連の業種は非正規の比率が高い (図表4)。インバウンド関連では新規求人を抑える動きがみられる。足元では、需要の減少や業績悪化により、新規採用の抑制や従業員の休業・勤務時間短縮、解雇の動きもあり、今後は雇用調整の動きが拡大するとみられる。
- 先行きのリスクは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、経済活動の自粛長期化だ。内外需の縮小が長期化すれば企業業績がさらに悪化し、従業員の一部休業で対応しきれず、失業者の急増につながる可能性がある。